



## 平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鷹尾 和彦

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	575,688	5.7	6,736	△13.3	7,554	△12.4	4,322	△18.0
25年9月期第3四半期	544,900	1.5	7,772	△4.8	8,622	△4.6	5,270	5.4

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 5,914百万円 (△25.8%) 25年9月期第3四半期 7,974百万円 (48.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	115.40	—
25年9月期第3四半期	140.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	277,461	93,427	32.9
25年9月期	241,799	87,863	35.8

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 91,254百万円 25年9月期 86,608百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00
26年9月期	—	22.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	2.3	9,850	△4.4	10,700	△5.8	6,260	△11.2	167.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)三陽物産株式会社 除外 1社

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期3Q	38,153,115 株	25年9月期	38,153,115 株
② 期末自己株式数	700,386 株	25年9月期	700,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	37,452,858 株	25年9月期3Q	37,453,322 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要及び政府による金融・経済政策の効果が引き続き下支えする中で企業収益環境が改善し、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が残るものの、景気は緩やかな回復基調にありました。海外の経済状況においては、米国経済は回復する一方で、中国をはじめとする新興国経済は景気の拡大テンポが緩やかになっており、今後の海外景気の下押しリスク、消費税増税後の需要の反動減による国内経済への影響等、わが国の景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境は引き続き改善が見られ、個人消費は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部で緩和されつつあるものの、円安・原材料価格高騰による商品の値上げ、電気料金・ガソリン価格の上昇、消費税増税による家計の負担増等を背景に、消費マインドは生活防衛意識が続いています。さらに、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安・景気回復に伴うエネルギー及び物流関連コスト等の増加も加わり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売場づくり等の提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一つひとつ積み重ねることで、卸売業の役割である「つなぎ」を推進するとともに、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションによる経営の合理化に努めました。

また、海外事業部門としては当社の出資子会社である加藤S Cアジアインベストメント(株)が、平成25年10月にベトナム社会主義共和国においてKato Sangyo Vietnam Co., Ltd. (加藤産業ベトナム(株))を設立し、平成26年5月には中国上海市の上海朝杰実業有限公司に出資するなど、海外での食品卸売業の推進に向けた基盤の強化を進めております。

さらに、平成26年6月には従来、持分法適用関連会社であった三陽物産(株)の株式を追加取得して連結子会社とし、今後の酒類カテゴリーの業容拡大に向けての体制を強化しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、消費税増税による駆け込み需要及びその反動が見られたものの前年同四半期に比べ5.7%増加し、5,756億88百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めましたが、売上総利益率の低下及び物流コストの増加等により、営業利益は67億36百万円(前年同四半期比13.3%減)、経常利益は75億54百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。そして、四半期純利益は前年同四半期に比べ18.0%減少し、43億22百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### <常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の開発及び拡売を図りましたが、小売業の業態を越えた企業間競争等により、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は消費税増税による駆け込み需要及びその反動が見られたものの、4,649億92百万円(前年同四半期比5.2%増)となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の低下及び物流コストの増加等により57億98百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。

#### <低温流通事業>

低温流通事業につきましては、消費税増税による負担増への懸念等から、日常的に消費する食品に対する節約志向が続く中で、家庭用child商材及び惣菜等を中心に主要得意先との取り組み強化、新規カテゴリーの開拓による売上拡大を図りましたが、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は661億78百万円(前年同四半期比8.9%増)となりましたが、価格競争及び物流コストの増加等により、セグメント利益は30百万円(前年同四半期比79.5%減)となりました。

#### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、上期同様に低価格化志向の常態化から上質化商品への移行があり、消費は二極化が進行しています。消費税増税後の需要は緩やかに回復傾向にあります。酒類市場環境は飲酒人口の減少等の影響を受け、消費規模が縮小傾向のまま推移する中で、引き続きより一層の営業力の強化に取り組みました。

以上の結果、売上高は484億34百万円（前年同四半期比5.2%増）となりましたが、情報システム費の増加等により、セグメント利益は2億77百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は76億66百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は6億25百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ356億62百万円増加し2,774億61百万円となりました。

流動資産は、主に連結範囲の変更により売上債権及びたな卸資産が増加したことから、276億28百万円増加し1,875億93百万円となりました。また固定資産は、主に連結の範囲の変更による差入保証金の増加、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等により、80億34百万円増加し898億68百万円となりました。

流動負債は、主に連結範囲の変更により仕入債務が増加したことから、278億2百万円増加し1,720億38百万円となり、固定負債は、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が減少した一方、連結範囲の変更により長期借入金が増加したこと及び投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、22億95百万円増加し119億95百万円となりました。

純資産は、55億64百万円増加し934億27百万円となり、その結果、自己資本比率は32.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月8日の「平成25年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

持分法適用関連会社であった三陽物産(株)の株式を平成26年6月に追加取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。また、これに伴い、同社子会社であり持分法適用関連会社であったエス・エイ・エスジャパン(株)も当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。三陽物産(株)は、当社の特定子会社に該当します。

なお、みなし取得日が当第3四半期連結会計期間末のため、平成26年6月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法を適用しております。

ただし、これらの会社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が493百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,736	55,751
受取手形及び売掛金	84,259	102,784
有価証券	3,909	4,107
商品及び製品	13,953	17,911
仕掛品	7	16
原材料及び貯蔵品	582	696
繰延税金資産	699	373
その他	4,324	6,472
貸倒引当金	△509	△522
流動資産合計	159,965	187,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,220	13,823
機械装置及び運搬具(純額)	1,564	1,969
工具、器具及び備品(純額)	336	353
土地	24,546	25,005
リース資産(純額)	1,644	1,437
建設仮勘定	205	3
有形固定資産合計	42,518	42,594
無形固定資産		
ソフトウェア	3,897	3,695
電話加入権	35	46
その他	9	74
無形固定資産合計	3,941	3,816
投資その他の資産		
投資有価証券	27,699	30,470
長期貸付金	275	259
差入保証金	2,220	5,166
投資不動産(純額)	1,245	3,227
繰延税金資産	570	673
その他	3,444	3,996
貸倒引当金	△82	△336
投資その他の資産合計	35,374	43,457
固定資産合計	81,834	89,868
資産合計	241,799	277,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,299	159,830
短期借入金	123	1,932
リース債務	468	459
未払金	6,338	7,019
未払費用	198	583
未払法人税等	1,829	399
未払消費税等	182	466
賞与引当金	1,103	729
役員賞与引当金	60	52
その他	632	566
流動負債合計	144,235	172,038
固定負債		
長期借入金	191	1,816
リース債務	1,213	1,068
繰延税金負債	1,168	2,347
退職給付引当金	5,466	—
役員退職慰労引当金	436	382
退職給付に係る負債	—	4,895
資産除去債務	121	131
その他	1,103	1,354
固定負債合計	9,700	11,995
負債合計	153,935	184,034
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	67,738	70,412
自己株式	△862	△863
株主資本合計	81,616	84,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	6,592
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	—	371
その他の包括利益累計額合計	4,992	6,964
少数株主持分	1,254	2,173
純資産合計	87,863	93,427
負債純資産合計	241,799	277,461



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	544,900	575,688
売上原価	507,386	536,501
売上総利益	37,513	39,186
販売費及び一般管理費	29,741	32,450
営業利益	7,772	6,736
営業外収益		
受取利息	75	85
受取配当金	449	505
持分法による投資利益	15	—
不動産賃貸料	230	134
その他	292	275
営業外収益合計	1,063	1,000
営業外費用		
支払利息	8	7
持分法による投資損失	—	84
不動産賃貸費用	192	59
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	13	31
営業外費用合計	213	183
経常利益	8,622	7,554
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	19	37
負ののれん発生益	—	165
受取補償金	78	—
特別利益合計	100	204
特別損失		
段階取得に係る差損	—	267
固定資産除売却損	2	6
ゴルフ会員権評価損	—	0
リース解約損	6	3
役員退職慰労金	—	280
特別損失合計	8	557
税金等調整前四半期純利益	8,713	7,201
法人税、住民税及び事業税	2,895	2,322
法人税等調整額	464	489
法人税等合計	3,360	2,812
少数株主損益調整前四半期純利益	5,353	4,389
少数株主利益	82	67
四半期純利益	5,270	4,322

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,353	4,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,594	1,649
繰延ヘッジ損益	2	△0
退職給付に係る調整額	—	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△1
その他の包括利益合計	2,621	1,525
四半期包括利益	7,974	5,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,873	5,800
少数株主に係る四半期包括利益	100	114

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	434,784	60,636	45,768	541,189	3,711	544,900	—	544,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,378	151	290	7,820	3,730	11,550	△11,550	—
計	442,162	60,787	46,059	549,009	7,441	556,451	△11,550	544,900
セグメント利益	6,751	146	338	7,236	529	7,765	6	7,772

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	457,650	66,058	48,035	571,743	3,944	575,688	—	575,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,342	120	399	7,861	3,721	11,583	△11,583	—
計	464,992	66,178	48,434	579,605	7,666	587,272	△11,583	575,688
セグメント利益	5,798	30	277	6,106	625	6,731	4	6,736

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、三陽物産(株)の株式を追加取得し、同社及び同社子会社であるエス・エイ・エスジャパン(株)を連結子会社といたしました。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「酒類流通事業」のセグメント資産が26,724百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成26年6月に、三陽物産(株)及び同社子会社であるエス・エイ・エスジャパン(株)を連結子会社としたことにより、「酒類流通事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益165百万円を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。